

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2017/01/05

トランプ相場続くか

| 通貨ペア | 基調 | | ページ数 |
|------------------------|----|--|------|
| ユーロ/円 | ↓ | 節目で伸び悩み 予想レンジ: 118.000~126.000円 | 2-3 |
| ユーロ/ドル | ↓ | パリティが視野に 予想レンジ: 0.99000~1.07000ドル | 4-5 |
| ポンド/円 | → | 英最高裁の判決に注目集まる 予想レンジ: 137.500~149.500円 | 6-7 |
| ポンド/ドル | ↓ | ブレグジットが再び焦点に 予想レンジ: 1.19000~1.27000ドル | 8-9 |

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

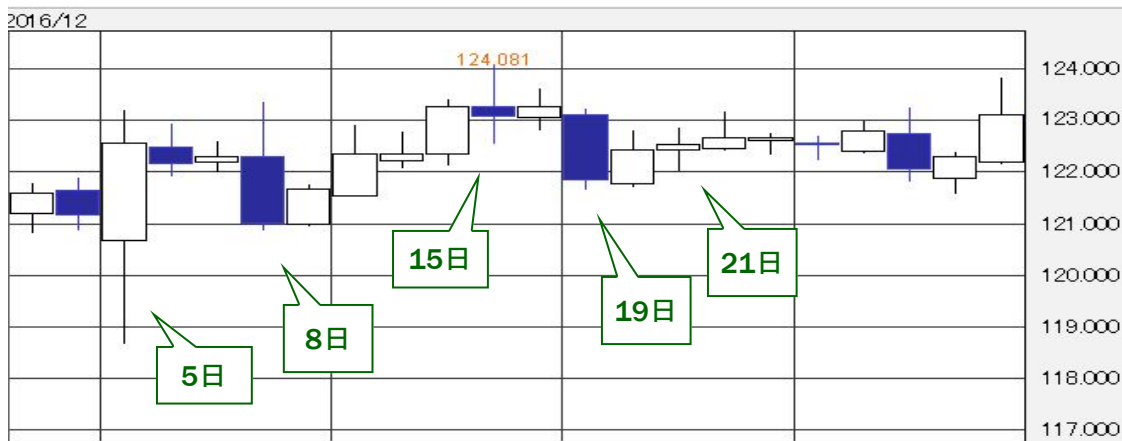
Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 12月の推移

12月のユーロ/円相場は118.701~124.081円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.6%の上昇(ユーロ高・円安)となった。

ユーロ/ドル相場では、ほぼ14年ぶり安値を記録したにも関わらず、ユーロ/円は概ね121~124円でもみ合う展開が続いた。全般的にユーロ安と円安が進んだためである。

なお、イタリアの国民投票や伊銀行モンテ・パスキの資本問題は、いずれもリスク回避の動きにはつながらなかった。イタリア国民投票後にレンティ首相が辞任するも間もなく新内閣が樹立されたことや、モンテ・パスキは自力増資に失敗するも最終的にはイタリア政府が救済するとの見方が浮上ったためである。



| 四本値 | |
|-------|---------|
| OPEN | 121.206 |
| HIGH | 124.081 |
| LOW | 118.701 |
| CLOSE | 123.141 |

| | |
|-----|---|
| 5日 | イタリアで週末4日に行われた憲法改正の是非を問う国民投票が、早朝に締め切られた。出口調査で反対派が優勢と報じられると、その後レンティ首相が敗北を宣言して辞意を表明。これを受けてユーロ/円は118.701円まで急落するも、ユーロ/ドルが心理的節目の1.05ドルちょうどを割り込めなかった事などから買い戻しが優勢となると切り返した。 |
| 8日 | 欧州中銀(ECB)は理事会で、毎月800億ユーロの資産購入額を600億ユーロに減額し、2017年3月で終了する買い入れ期間を12月まで延長する事を決定(政策金利は据え置き)した。直後は債券購入額の減額に反応してユーロ買いが強まるも一時的となり、買い入れ期間の延長が市場予想(6カ月程度)を上回った事から反落。その後のドラギECB総裁は会見で「ECBは利回りが預金金利(-0.4%)を下回る資産も購入へ」「経済見通しに対するリスクは引き続き下向き」「コアインフレ、上昇トレンド確信できる兆しはない」「テーパリング(量的緩和の段階的縮小)は本日議論されていない」などと発言。ハト派な内容を受けてユーロ売りが強まった。なお、ECBスタッフ予想(経済予測)は、インフレ率は17年が1.3%(9月時点: 1.2%)、18年は1.5%(同: 1.6%)、今回発表された19年は1.7%であった。 |
| 15日 | 米10年債利回りが一時2.63%台と14年9月以来の水準に上昇する中でドル買いが強まった。ユーロ/円はドル/円でドル買い・円売りが強まった影響を受けて124.081円まで上昇するも一時的となり、その後はユーロ/ドルがストップを巻き込みながら急落すると、反落した。 |
| 19日 | 「独ベルリンでクリスマスマーケットにトラックが突入し、死傷者が多数発生」と報じられると、ユーロ/円は121.679円まで下落した。なお、イタリアのジェンティローニ首相は銀行支援に公的資金を投入する必要がある場合、政府は伊議会に対し債務上限を最大200億ユーロ引き上げるよう要請する事を明らかにした。 |
| 21日 | イタリア下院と上院で、国内銀行の支援に向けた債務上限の最大200億ユーロ引き上げが承認された。 |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

日 経 平 均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 18535.24 |
| HIGH | 19592.90 |
| LOW | 18227.39 |
| CLOSE | 19114.37 |

独 D A X

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 10593.06 |
| HIGH | 11481.66 |
| LOW | 10402.59 |
| CLOSE | 11481.06 |

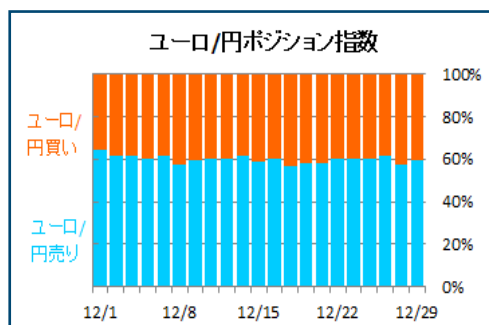
独2年債利回

| | |
|-------|---------|
| OPEN | -0.737% |
| HIGH | -0.621% |
| LOW | -0.835% |
| CLOSE | -0.766% |

独10年債利回

| | |
|-------|--------|
| OPEN | 0.283% |
| HIGH | 0.456% |
| LOW | 0.166% |
| CLOSE | 0.208% |

12月のポジション動向



1月のユーロ圏の注目イベント

- ・12月ユーロ圏消費者物価指数・速報 (4日)
- ・11月ユーロ圏小売売上高(6日)
- ・1月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数 (17日)
- ・欧州中銀金融政策発表(19日)
- ・1月独/ユーロ圏PMI製造業・速報 (24日)
- ・1月独Ifo景況感指数(25日)
- ・10-12月ユーロ圏GDP・速報(31日)
- ・1月ユーロ圏消費者物価指数・速報 (31日)

1月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

12月のユーロ/円相場は124.081円まで上昇したが、2014年12月高値(149.760円)～2016年6月安値(109.197円)の下げ幅38.2%戻し(124.692円)や、週足の一目均衡表の雲上限(12月中旬から2月上旬にかけて124.097円)といった節目付近で上値が重くなっている。このまま軟調に推移するようならば、調整が入っても不思議ではない。12月中旬以降のレンジ(概ね121円台半ば～124円台前半)を下抜けると、下値模索の機運が高まる可能性がある。その場合は、200日移動平均線(執筆時118.176円)などが位置する118円台まで主だった下値目処が見当たらない。目先は120円ちょうどの心理的節目が手掛かりとなるだろう。

材料面では、インフレ指標に注目したい。ユーロ圏12月のインフレ指標は前年比+1.1%と2013年9月に並ぶ高い伸びであった。ECB目標(年2%弱)まで距離があるとはいえ、先月のECBスタッフ予想で示された17年見通し(1.3%)に迫ってきた。足元で独要人からはテーパリングについて言及が見られるが、ECB要人にも広がるようならばユーロ買いが強まる事も考えられる。要人発言に注意したい。(川畑)

(予想レンジ:118.000～126.000円)

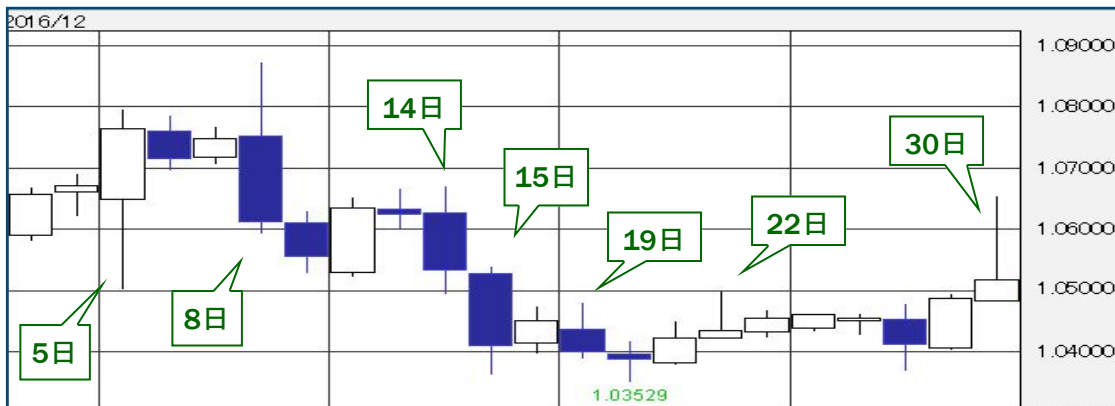
ユーロ/ドル 12月の推移

EUR/USD

12月のユーロ/ドル相場は1.03529～1.08728ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.7%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。

米欧の金融政策の方向性の違いが浮き彫りとなる中でユーロ売り・ドル買いが活発化すると、20日に2003年1月以来の安値となる1.03529ドルまで下落した。ただ、その後は市場参加者の減少する中でやや値を戻した。

なお、イタリアでは国民投票や伊銀行モンテ・パスキの増資問題が浮上するも、いずれも影響は一時的となった。国民投票について、レンティ首相の辞任後にジェンティローニ外相を次期首相とする新内閣が樹立(12日)された。モンテ・パスキについては、欧州中銀(ECB)に申請した救済計画の完了期限の延長要請(年末→17年1月20日)がECBに拒否(9日)され、その後同行は自力増資に失敗したものの、最終的にはイタリア政府が救済するとの見方が強まった事から、混乱が避けられた。



四本値

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 1.05916 |
| HIGH | 1.08728 |
| LOW | 1.03529 |
| CLOSE | 1.05192 |

| | |
|-----|---|
| 5日 | イタリアで週末4日に行われた憲法改正の是非を問う国民投票が早朝に締め切られた。出口調査で反対派が優勢と報じられると、その後レンティ首相が敗北を宣言して辞意を表明。ユーロ/ドルは一時1.05050ドルまで下落するも、心理的節目の1.05ドルちょうどを割り込めなかった事などから、その後は買い戻しが優勢となった。 |
| 8日 | ECBは理事会で、毎月800億ユーロの資産購入額を600億ユーロに減額し、2017年3月で終了する買い入れ期間を12月まで延長する事を決定(政策金利は据え置き)した。直後は債券購入額の減額に反応してユーロ買いが強まるも一時的となり、買い入れ期間の延長が市場予想(6カ月程度)を上回った事から反落。その後のドラギECB総裁は会見で「ECBは利回りが預金金利(-0.4%)を下回る資産も購入へ」「経済見通しに対するリスクは引き続き下向き」「コアインフレ、上昇トレンド確信できる兆しがない」「テーパリング(量的緩和の段階的縮小)は本日議論されていない」などと発言。ハト派な内容を受けてユーロ売りが強まった。なお、ECBスタッフ予想(経済予測)は、インフレ率は17年が1.3%(9月時点:1.2%)、18年は1.5%(同:1.6%)、今回発表された19年は1.7%であった。 |
| 14日 | 米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利の0.25%引き上げを決定。四半期に一度の金利・経済見通しが公表され、FF金利見通しで示された17年の利上げ回数は3回と、9月時点(2回)から引き上げられた(18年は3回で変わらず)。これを受けてドル買いが強まり、ユーロ/ドルは急落した。 |
| 15日 | 独12月製造業PMI・速報が55.5、ユーロ圏12月製造業PMI・速報は54.9と、いずれも予想(54.5、53.7)を上回るも反応は限定的。その後、米10年債利回りが一時2.63%台と14年9月以来の水準に上昇する中でドル買いが強まると、ユーロ/ドルはストップを巻き込みながら急落した。 |
| 19日 | 独12月Ifo景況感調査が111.0(予想:110.6)と2014年2月以来の高水準となったが反応薄。米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が「賃金の伸びが上向いている兆しが見られる」「雇用市場はこの10年で最も強い」などと発言した事に反応して米10年債利回りが下げ幅を縮小するとドル買いが優勢となった事や、「独ベルリンでクリスマスマーケットにトラックが突入し、死傷者が多数発生」と報じられた事から、ユーロ/ドルが1.03923ドルまで下落した。 |
| 22日 | バイトマン独連銀総裁が独誌に「ECBは利上げをあまりにも遅らすべきではない」と発言した事でユーロ買いが優勢となった事や、予想より弱い米経済指標(米11月の景気先行指数やコアPCEデフレーターなど)を受けてドルが売られた事などから、ユーロ/ドルは一時1.04997ドルまで上昇した。 |
| 30日 | 朝方の取引の薄い中でユーロ買いが強まると、ストップを巻き込んで1.0650ドル台まで急騰。ただ、上昇の勢いは続かず、その後1.05ドル前半まで押し戻された。 |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 19149.20 |
| HIGH | 19987.63 |
| LOW | 19138.79 |
| CLOSE | 19762.60 |

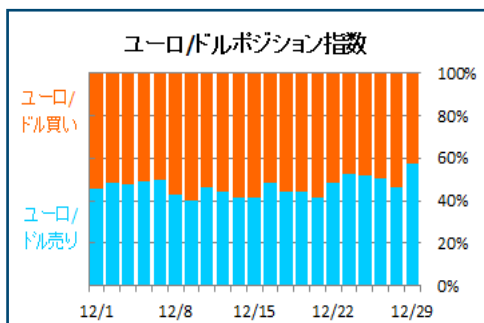
独10年債利回

| | |
|-------|--------|
| OPEN | 0.283% |
| HIGH | 0.456% |
| LOW | 0.166% |
| CLOSE | 0.208% |

米10年債利回

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 2.3954% |
| HIGH | 2.6394% |
| LOW | 2.3381% |
| CLOSE | 2.4443% |

12月のポジション動向



1月のユーロ圏の注目イベント

- ・12月ユーロ圏消費者物価指数・速報 (4日)
- ・1月独/ユーロ圏PMI製造業・速報 (24日)
- ・11月ユーロ圏小売売上高(6日)
- ・1月独Ifo景況感指数(25日)
- ・1月独/ユーロ圏ZEW景気期待指数 (17日)
- ・10-12月ユーロ圏GDP・速報(31日)
- ・1月ユーロ圏消費者物価指数・速報 (31日)
- ・欧州中銀金融政策発表(19日)

1月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

2017年のユーロ/ドル相場は前年終値(1.05192ドル)より下で始まると、その後1.0330ドル台に下落して2003年1月安値(1.03330ドル)に迫った。一方、4日のユーロ圏消費者物価指数は前年比で2013年9月以来の伸びを示すもユーロ相場の反応は限定的であった。昨年12月に2年近く続いたレンジ(概ね1.04ドル台前半～1.17ドル台前半)を下抜けた事で、ユーロ先安観が高まっていると考えられる。こうした中、約14年ぶり安値を更新してしまうと、近くに目立った目標値が見当たらないため、パリティ(1ユーロ=1ドル)が否応なく意識されるだろう。

足元でドル高が進行した理由として、トランプ次期米大統領が拡張的な財政政策を行うとの期待が高まっている事が挙げられる。米大統領選後初の記者会見(11日)や大統領就任式(20日)でのトランプ氏の発言を受けてドル高が一段と進むようならば、ユーロ/ドル相場に下落圧力が掛かる公算である。発言内容に注目したい。

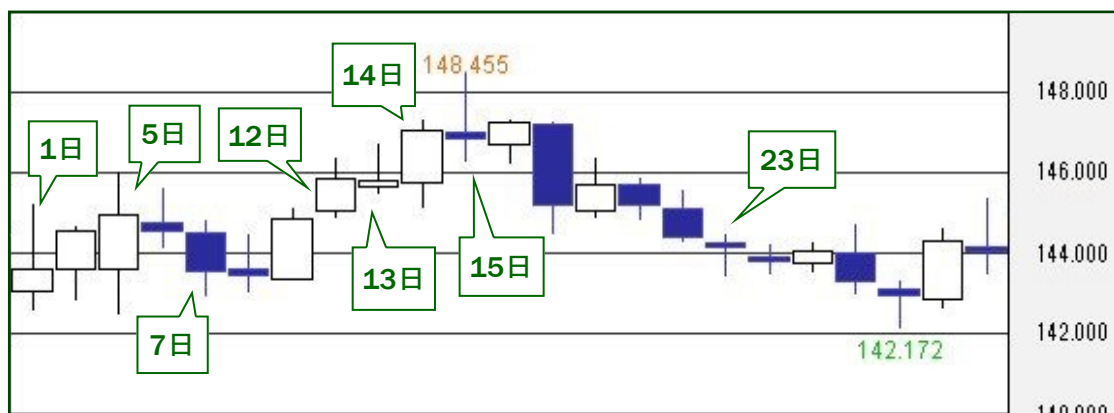
なお、今月のECB理事会について、先月金融政策を変更した直後である事から、金融政策は据え置かれる公算が大きいと見る。ドラギ総裁の会見で、足元でじわじわ上昇しているインフレ率や、ユーロ/ドル相場の水準について言及があれば材料視されるだろう。(川畑)

(予想レンジ:0.99000～1.07000ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 12月の推移

12月のポンド/円相場は142.172~148.455円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.8%の小幅高(ポンド高・円安)となった。月間で6円強という値幅は、この通貨ペアにしては「小動き」と言えそうだ。利上げ期待やトランプ次期大統領の経済政策への期待などから全般的にドルが強含む中、ポンドと円が同程度の弱さを示現したため、ポンド/円相場は方向感なく小幅な値動きに留まった。なお、ポンド安要因は2017年初にも始まる可能性がある英国の欧州連合(EU)離脱交渉に対する不透明感。一方、円安要因は世界的な株高・資源高の影響による安全資産売り意欲の高まりであった。



| 四本値 | |
|-------|---------|
| OPEN | 143.106 |
| HIGH | 148.455 |
| LOW | 142.172 |
| CLOSE | 144.336 |

| | |
|-----|--|
| 1日 | ダイセイブルーム・ユーログループ議長が「英国はEU市場にアクセスする方向を見つける可能性がある」と発言したのに続き、デビス英・EU離脱担当相は「EU市場への完全なアクセスを確保し、英国の製造活動の予期せぬ低下を打ち消すために、必要に応じて予算を検討する可能性がある」と発言。これを受けてポンド買いが一時優勢となった。 |
| 5日 | 4日に行われたイタリアの国民投票で、国会改革に関する憲法改正案が否決濃厚になると、同国の政局不安が高まりリスク回避の円買いによって142.50円台まで下落。しかし、その後はイタリアの政局不安を他所に欧米市場で株高が進行したため、リスク回避の動きが逆転すると146.00円台まで反発するなど乱高下した。 |
| 7日 | 英11月鉱工業生産が前月比-1.3%と市場予想(+0.2%)に反して大幅に減少すると、ポンド売りが活発化した。 |
| 12日 | 前週末に行われた石油輸出国機構(OPEC)と、ロシアなど非加盟の主要産油国の閣僚会合において、15年ぶりに協調減産で合意した。これを受けて原油価格が上昇する中、世界的に株価が値上がりし、リスク選好の円売り(ポンド買い)が優勢となった。 |
| 13日 | 英11月消費者物価指数は前月比+0.2%、前年比+1.2%となり、ほぼ市場予想どおり(+0.2%、+1.1%)であった。また、英11月生産者物価指数は前月比±0.0%、前年比+2.3%と、市場予想(+0.2%、+2.5%)を下回った。 |
| 14日 | 英11月雇用統計は失業率2.3%、失業者数0.24万件増という結果であった(市場予想: 2.3%、0.65万件増)。なお、来日中のハモンド英財務相は新聞社のインタビューで、EUからの離脱後も「EU単一市場に最大限参加できるようにする」として、英国に拠点を置く企業への悪影響をできる限り抑える方針を強調した。 |
| 15日 | 英中銀(BOE)は政策金利を0.25%、資産買入れプログラムの規模を4350億ポンドに据置いた。また、同時に公表した議事録では「インフレは6カ月以内に2%への上昇を見込む」「CPIのある程度のオーバーシュートを許容するが限度はある」「利上げ・利下げの双方に対応が可能」「インフレ動向に注視」「最近のポンド高でインフレの伸びは予想を下回る可能性も」などと、インフレ見通しに対する不透明感が示された。 |
| 23日 | 英7-9月期国内総生産(GDP)・確報は前期比+0.6%、前年比+2.2%(市場予想:+0.5%、+2.3%)となった。 |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

日経平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 18535.24 |
| HIGH | 19592.90 |
| LOW | 18227.39 |
| CLOSE | 19114.37 |

FTSE100

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 6783.79 |
| HIGH | 7142.83 |
| LOW | 6678.74 |
| CLOSE | 7142.83 |

英2年債利回

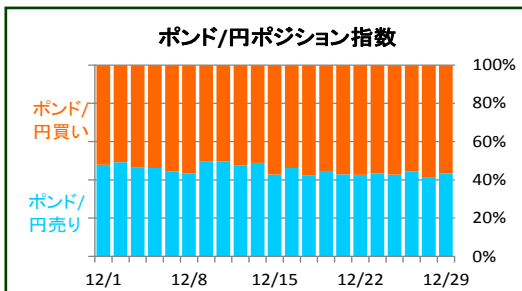
| | |
|-------|--------|
| OPEN | 0.132% |
| HIGH | 0.199% |
| LOW | 0.033% |
| CLOSE | 0.084% |

英10年債利回

| | |
|-------|--------|
| OPEN | 1.424% |
| HIGH | 1.536% |
| LOW | 1.219% |
| CLOSE | 1.239% |

12月のポジション動向

1月の英国の注目材料



- ・12月英製造業PMI(3日)
- ・12月英雇用統計(18日)
- ・12月英建設業PMI(4日)
- ・12月英RICS住宅価格(19日)
- ・12月英サービス業PMI(5日)
- ・12月英小売売上高(20日)
- ・11月英貿易収支(11日)
- ・10-12月期英GDP・速報値(26日)
- ・11月英鉱工業生産(11日)
- ・12月英消費者物価指数(17日)
- ・12月英生産者物価指数(17日)

1月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

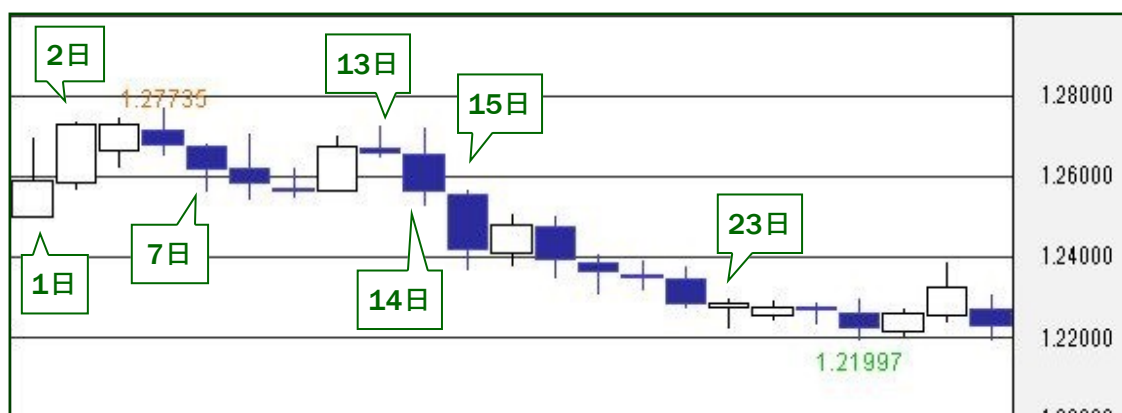
英最高裁判所は、英国が欧州連合(EU)からの離脱手続きを正式に開始するためのEU基本条約(リスボン条約)第50条の発動について、議会の承認が必要か不要かを巡る審理を行っている。昨年11月にロンドン高等法院はリスボン条約第50条の発動には議会の承認が必要との判断を下したが、英政府はこれを不服として最高裁に上訴。最高裁の判決はこの1月中に発表する予定となっており、市場の注目を集めている。英政府は計画通りに3月までに離脱手続きを開始したい考えだが、仮に最高裁が議会の承認が必要と判断すれば、この計画に狂いが生じる可能性がある。英議会には反離脱派の議員が多いと見られるため、承認にはかなりの時間を要すると見られる。もっとも市場は、議会がEU離脱に関与する事によって、ハード・ブレグジット(移民制限を優先するあまり、EU単一市場へのアクセスを失う)の可能性が低下すると見ているようで、こちらのケースにポジティブな反応を示すと考えられる。つまり、最高裁が政府の訴えを認め、メイ首相が離脱手続きを計画通りに進める事になった場合には、「ハード・ブレグジット」の懸念が高まりやすいと言う事になる。(神田)

(予想レンジ: 137.500~149.500円)

GBP/USD

ポンド/ドル 12月の推移

12月のポンド/ドル相場は、1.21997~1.27735ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.4%の下落(ポンド安・ドル高)となった。上旬こそ、強い痛みを伴わずに英国が欧州連合(EU)から離脱できるという「ソフト・ブレグジット」への期待感からポンドが上昇する場面もあったが、トランプ次期米大統領の財政拡張的な政策への期待や米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げと2017年の利上げペースアップへの期待から、中旬以降はドルが上昇を続けた。年末間際に、ポジション調整的にドル売り(ポンド買い)が入ったが、流れに大きな変化は及ぼさなかった。



| 四本値 | |
|-------|---------|
| OPEN | 1.25041 |
| HIGH | 1.27735 |
| LOW | 1.21997 |
| CLOSE | 1.23281 |

| | |
|-----|--|
| 1日 | ダイセイブルーム・ユーログループ議長が「英国はEU市場にアクセスする方向を見つける可能性がある」と発言したのに続き、デービス英・EU離脱担当相は「EU市場への完全なアクセスを確保し、英国の製造活動の予期せぬ低下を打ち消すために、必要に応じて予算を検討する可能性がある」と発言。これを受けてポンド買いが一時優勢となった。 |
| 2日 | 米11月雇用統計で平均時給が約2年ぶりに前月比で減少(-0.1%)した事を受けてドル売り(ポンド買い)が活発化した。なお、これに先立って発表された英建設業PMIは52.8と、市場予想(52.2)を僅かに上回った。 |
| 7日 | 英11月鉱工業生産が前月比-1.3%と市場予想(+0.2%)に反して大幅に減少すると、ポンド売りが活発化した。 |
| 13日 | 英11月消費者物価指数は前月比+0.2%、前年比+1.2%となり、ほぼ市場予想どおり(+0.2%、+1.1%)であった。また、英11月生産者物価指数は前月比±0.0%、前年比+2.3%と、市場予想(+0.2%、+2.5%)を下回った。 |
| 14日 | 英11月雇用統計は失業率2.3%、失業者数0.24万件増という結果であった(市場予想:2.3%、0.65万件増)。その後、米FOMCが1年ぶりに利上げを発表した上に、2017年の利上げ見通しを上方修正した事を受けてドル高(ポンド安)が進行。 |
| 15日 | 英中銀(BOE)は政策金利を0.25%、資産買入れプログラムの規模を4350億ポンドに据置いた。また、同時に公表した議事録では「インフレは6カ月以内に2%への上昇を見込む」「CPIのある程度のオーバーシュートを許容するが限度はある」「利上げ・利下げの双方に対応が可能」「インフレ動向に注視」「最近のポンド高でインフレの伸びは予想を下回る可能性も」などと、インフレ見通しに対する不透明感が示された。 |
| 23日 | 英7-9月期国内総生産(GDP)・確報は前期比+0.6%、前年比+2.2%(市場予想:+0.5%、+2.3%)となった。 |

GBP/USD

NYダウ平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 19149.20 |
| HIGH | 19987.63 |
| LOW | 19138.79 |
| CLOSE | 19762.60 |

米10年債利回

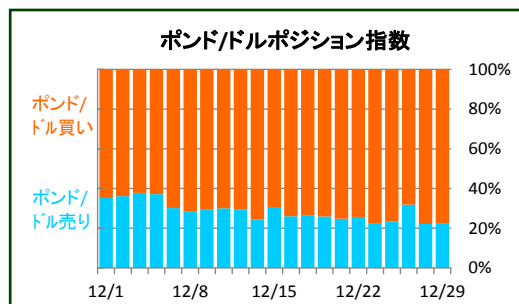
| | |
|-------|---------|
| OPEN | 2.3954% |
| HIGH | 2.6394% |
| LOW | 2.3381% |
| CLOSE | 2.4443% |

英10年債利回

| | |
|-------|--------|
| OPEN | 1.424% |
| HIGH | 1.536% |
| LOW | 1.219% |
| CLOSE | 1.239% |

12月のポジション動向

1月の英国の注目材料



- ・12月英製造業PMI(3日)
- ・12月英雇用統計(18日)
- ・12月英建設業PMI(4日)
- ・12月英RICS住宅価格(19日)
- ・12月英サービス業PMI(5日)
- ・12月英小売売上高(20日)
- ・11月英貿易収支(11日)
- ・10-12月期英GDP・速報値(26日)
- ・11月英鉱工業生産(11日)
- ・12月英消費者物価指数(17日)
- ・12月英生産者物価指数(17日)

1月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

1月相場は、英国の欧州連合(EU)離脱問題(ブレグジット)が改めてクローズアップされそう。英最高裁判所が、離脱手続きの開始に議会の承認が必要か否かの判決を月内に発表する予定で、この判決に市場の注目が集まっている。ロンドン高等法院の判断に沿って、最高裁も議会承認が必要と判断すれば、ハード・ブレグジット(移民制限と引換えにEU単一市場へのアクセスを失う)の懸念が和らぐ事になりそう。一方、議会承認不要と判断されれば、英政府の判断に委ねられる格好となるが、この場合はハード・ブレグジットへの懸念が付きまとう事になる。ただし、いずれのケースでも、議会と政府の不協和音が高まる事は避けられそうにない。1月のポンド/ドル相場は、ブレグジットを巡って不安定な値動きとなりそう。

また、米国では1月20日にトランプ次期大統領の就任式が行われる。経済・通商政策に関する方針などが演説原稿に盛り込まれるようなら材料視される可能性もある。(神田)

(予想レンジ: 1.19000~1.27000ドル)